

都市整備局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】（交通安全対策費の一部を統合）

- (1) 交通安全教育指導事業費 697
 (784)
 交通安全教育の効率的、効果的運営を図るため、自転車教室及び高齢者等の交通安全教育に重点を置くとともに、保育所、幼稚園が自ら交通安全教育を実施できるよう指導者を育成する。
 対象 幼児、児童、高齢者、幼稚園教諭等
 交通安全教室参加人数等の推移

	20 決算	21 決算	22 決算	23 決見
教室実施回数(回)	305	245	256	246
参加人数(人)	21,208	17,658	16,059	18,480

- (2) 交通安全運動事業費 595
 (656)
 各種交通安全運動を通じ、交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。
- (3) 尼崎中央交通安全協会等補助金 960
 (960)
 交通安全意識の高揚を図るため、交通安全運動団体に対し、補助金を交付する。
- (4) 阪神交通安全対策協議会負担金 10
 (10)
 交通安全対策等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費】

- (1) 水田営農活性化対策事業費 259
 水稲の生産に関する調整・確認等の経費 (319)
- (2) 農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金 548
 農業再生協議会への農業者戸別所得補償制度推進事業の事務費にかかる補助金 (0)
- (3) 農業共済事業費会計繰出金 10,689
 農業共済事業費会計業務勘定の収支不足分を繰り出すもの (10,057)
- (4) 兵庫農林統計協会等負担金 99
 農林業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (99)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費】

- (5) 農業振興対策事業費 7,315
 市内産の軟弱野菜等の生産出荷を奨励するとともに、本市農業を維持・発展させることを目的とし、都市型農業への育成強化を図る。
 軟弱野菜結束帯交付事業 (8,018)
 有機肥料交付事業等
- (6) 有害鳥獣対策事業費 341
 アライグマ、ヌートリアによる農業被害を軽減するとともに、カラスによる人身被害の防止を図り市民生活の安全・安心に資する。 (381)
- (7) 市民農園等運営事業費 95
 農地の有効利用と緑地の保全を図るとともに、土に触れる機会の少ない児童等の情操面の向上を図る。 (87)
 市民農園の事務支援
 学童農園の整地委託等

《市民農園等の箇所数》

		H20 決算	H21 決算	H22 決算	H23 当初	H23 決見	H24 当初
市民農園	箇所数	13	11	13	13	13	17
	面積(m ²)	16,553	14,648	16,743	16,743	16,743	19,672
学童農園	箇所数	4	3	3	4	3	4
	面積(m ²)	1,767	1,332	1,332	1,767	1,332	1,767

- (8) 体験型市民農園整備事業費補助金 1,500
 体験型市民農園を新規開設する農家に対して整備費の一部を助成する。 (1,500)

(農家 1/2、県 1/2)

	H22 決算	H23 決見	H24 当初
開設箇所数	1	1	1
累計	1	2	3

- (9) 尼崎市農業祭活動運営負担金 350
農業祭実行委員会への負担金 (350)



【款：農林水産業費 項：農業費 目：農地費】

- (10) 農業施設管理事業費 2,227
樋門等の施設維持管理経費 (2,251)
 市内樋門数 101 箇所
- (11) 農業施設整備事業費 1,323
樋門の整備事業費 (0)
- (12) 猪名川水利施設維持管理費補助金 900
猪名川水利運営協議会への水利施設の維持管理にかかる補助金 (900)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業公園費】

- (13) 農業公園管理事業費 27,800
農業公園内におけるバラ、ポタン等の景観園芸植物の栽培管理及び樹木剪定・清掃・除草等により適正な維持管理を行う。 (28,282)
- 供用開始 農業公園 昭和 58 年
 駐車場 平成 19 年
- 管理 直営管理
- 施設概要 田能 5 丁目 12-1
- 公園面積 約 3.6 ha (駐車場含む)
- 駐車場 台数 62 台
- 使用料 1 日 1 回 400 円(最初の 30 分は無料)



【款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費】（地盤沈下対策費を統合）

- | | | |
|------|---|--------------------|
| (1) | <u>官民境界明示事業費</u>
公共用地等を適正管理するため、官民境界の確定を行う。 | 21,414
(21,883) |
| (2) | <u>公共施設耐震診断事業費</u>
公共施設耐震診断に関する経費（事務費のみ）
なお、診断委託料については、各施設管理者の費目で計上 | 30
(33) |
| (3) | <u>建築工事積算システム関係事業費</u>
建築工事積算システムの保守及びリース料等 | 2,535
(2,566) |
| (4) | <u>土木工事積算システム関係事業費</u>
土木工事積算システムの保守及びリース料等 | 10,045
(9,804) |
| (5) | <u>用地関係事業費</u>
公共事業の施行に伴う用地の取得業務のほか、適正な土地利用の確保に向け、国土利用計画法に基づく土地取引に関する届出等に係る事務を行う。 | 604
(1,483) |
| (6) | <u>土木管理関係事業費</u>
道路管理業務等に関する経費 | 1,160
(1,162) |
| (7) | <u>建築設計関係事業費</u>
市有公共建築物の設計等に関する経費 | 900
(1,329) |
| (8) | <u>尾浜庁舎管理事業費</u>
尾浜庁舎の施設維持管理経費及び
道路維持直営作業に関する経費
竣工年 昭和40年（尾浜町2丁目1-30）
構造等 プレストレスコンクリート造2階建て
延べ床面積1,075㎡、敷地面積2,131㎡
管 理 直営管理 | 12,066
(12,513) |
| (9) | <u>公共土木施設情報整備事業費</u>
電子化された道路台帳を活用して総合的な維持管理システムを整備し、管理業務の効率化を図る。 | 22,460
(23,324) |
| (10) | <u>市有建築物保全事業費</u>
市有建築物の保全に関するシステム利用料等
なお、建築基準法に基づく建築物及び建築設備の定期点検に関する経費については、各施設管理者の費目で計上
《点検対象施設数》 | 1,102
(37,986) |



	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
学校施設	69	69	85	83	84
一般施設	77	158	166	167	101
うち競艇場等	-	4	4	4	3
市営住宅等	-	97	97	97	97
合計	146	324	348	347	282

- (11) 地盤沈下測量事業費 10,425
一級水準測量及び地下水位の観測 (11,019)
- (12) 被災地支援事業費 1,252
東日本大震災にかかる気仙沼市の復旧事業等に従事するため、本市職員の派遣を行う。 (0)
- (13) 下水道事業会計補助金 5,276,557
雨水処理等に関する経費を、一般会計から下水道事業会計に補助金として交付するもの。 (5,442,596)
- (14) 公共用地先行取得事業費会計繰出金 8,017,476
公共用地先行取得事業費会計の市債償還金の財源とするため繰り出すもの。 (4,944,426)
- (15) 駐車場事業費会計繰出金 303,633
駐車場事業費会計の市債償還金等の財源とするため繰り出すもの。 (306,052)
《繰出金の推移》
- | | 20 決算 | 21 決算 | 22 決算 | 23 当初 | 23 決見 | 24 当初 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 繰出金 | 228,796 | 250,054 | 256,539 | 306,052 | 306,052 | 303,633 |
- (16) 阪神7市1町建築営繕連絡協議会等負担金 184
建築営繕、道路管理等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (186)

【款：土木費 項：土木管理費 目：水防費】

- (17) 水防システム関係事業費 4,416
降雨観測システムの保守等 (4,325)
- (18) 水防用資材等整備事業費 1,097
水防活動用資材の購入等 (1,188)

【款：土木費 項：道路橋りょう費 目：道路橋りょう総務費】（交通安全対策費の一部を統合）

- (19) 兵庫県道路協会等負担金 94
道路政策等に関する調査研究、技術研修、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (104)

【款：土木費 項：道路橋りょう費 目：道路橋りょう維持費】（交通安全対策費の一部を統合）

- (20) 道路橋りょう維持管理事業費 434,813
道路及び橋梁の維持管理経費 (441,175)
認定道路延長：831km（H23.4.1現在）
橋梁数：722橋



- (21) 臨海西部地区道路整備事業費 87,070
 兵庫東流域汚泥処理事業に伴う周辺整備事業として、地区内道路の整備改修等を行う。 (0)

- (22) 交通安全施設等整備事業費
 歩行者や自転車利用者等の道路利用者が安全かつ快適に通行ができる交通環境を整備する。
 防護柵、カーブミラー、区画線等の整備



82,779
(85,944)

- (23) 街路灯維持管理事業費 210,258
 街路灯の維持管理経費 (212,027)
 街路灯設置基数：26,546 基（H23.4.1 現在）

拡充 消費電力の削減と維持管理コストの低減を図るため、水銀灯などの既存の街路灯から環境に配慮したLED灯に順次改修する。

《LED灯更新の推移》平成21年度から実施 (単位：基)

	21 決算	22 決算	23 決見	24 当初
LED 灯設置数	970	690	870	440
累計	970	1,660	2,530	2,970

- (24) 街路灯電気料金に対する交付金 553
 交通安全確保に寄与するため、商店会等の団体が設置する一定の要件を満たす街路灯に対して、電気料金の一部を市が補助する。 (617)

【款：土木費 項：道路橋りょう費 目：道路橋りょう新設改良費】

- (25) 道路橋りょう新設改良事業費 216,823
 道路環境の改善を図るために、道路及び橋梁を改良する。 (155,659)
 落橋防止対策、園田競馬場周辺道路整備等

【款：土木費 項：道路橋りょう費 目：自転車対策費】（交通安全対策費を改める。）

- (26) 自転車等駐車場管理運営事業費 192,223
 尼崎市立自転車等駐車場の管理運営を行う。 (259,391)



(JR 尼崎駅分は除く)

施設数 10

(JR 立花 8、阪急武庫之荘 1、阪神出屋敷 1)

竣工年 昭和 56 年～平成 17 年

管理 直営管理

利用率の推移 (単位：%)

	20 決算	21 決算	22 決算	23 決見	24 当初
利用率	96.8	96.3	96.3	95.5	95.4

24 当初についても JR 尼崎駅周辺の自転車等駐車場の利用率を含む

- (27) J R 尼崎駅周辺自転車対策事業費 91,623
 新規 J R 尼崎駅周辺における自転車対策業務を一体的に行うことにより、駅周辺の自転車等の放置を防止し、道路交通の安全確保を図る。 (0)

指定管理者による自転車等駐車場の管理運営経費

対象施設 J R 尼崎駅南自転車駐車場
 J R 尼崎駅北自転車駐車場
 J R 尼崎駅北原動機付自転車駐車場

竣工年 平成 11 年度・平成 15 年度

管理 指定管理 (平成 24 ~ 26 年度)

自転車駐車場整備センター・駐輪サービス・ヒガシトゥ
 エンティワン共同事業体

放置自転車対策関連業務の委託経費

放置自転車等撤去運搬業務委託

自転車等啓発整理業務委託

自転車等保管返還等業務委託

- (28) 放置自転車等対策事業費 99,732
 駅周辺における自転車等の放置を防止する。 (122,081)
 (J R 尼崎駅周辺分は除く)

放置自転車等撤去運搬業務委託

自転車等啓発整理業務委託

自転車等保管返還等業務委託

その他放置対策経費



放置自転車撤去、返還の推移

(単位：台)

	20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
撤去台数	26,164	21,699	24,395	26,720	28,587	24,462
返還台数	14,130	11,525	13,328	14,215	15,168	13,185

24 当初についても J R 尼崎駅周辺の撤去台数等を含む

- (29) 全国自転車問題自治体連絡協議会負担金 20
 自転車問題等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (20)

【款：土木費 項：河川水路費 目：河川水路総務費】(水路総務費を統合し、河川水路総務費に改める。)

- (30) 兵庫県河川協会等負担金 326
 治水事業等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (346)

【款：土木費 項：河川水路費 目：河川費】（河川事業費を改める。）

- (31) 庄下川都市基盤河川改修事業費 245,800
(394,700)

庄下川上流部は市街化により、保水機能が低下している上、護岸の老朽化及び狭小な河川断面積により、洪水時に護岸崩壊や溢水等、危険な状態にあるため、治水機能の強化を図る。

施行期間 平成 14 年度～平成 27 年度

施行延長 1,342m

全体事業費 約 27 億円

24 年度事業

市道富松橋～明和橋 117m

護岸改修、河床掘削等



- (32) 河川愛護運動推進事業費 73
(76)
- 市民による河川清掃の取組を支援するため、河川愛護団体に対し、清掃に必要な用具等を支給する。



《河川愛護団体の推移》

	20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
団体数	15	17	13	13	13	13
活動人数	323	749	677	677	641	641

- (33) 庄下川浄化施設維持管理事業費 14,298
(14,353)

庄下川浄化施設の施設維持管理経費

施設数 浄化用ポンプ場 1（東本町 1 丁目 42）、
可動堰 1（尾浜町 2 丁目 1 地先）

竣工年 平成 6 年

管 理 直営管理

- (34) 市内河川維持管理事業費 40,579
(40,849)
- 市内河川の維持管理経費
対象河川 庄下川、旧昆陽川、塚口川、猪名寺川、昆陽川下流部ほか

【款：土木費 項：河川水路費 目：猪名寺ポンプ場管理費】

- (35) 猪名寺ポンプ場管理受託事業費 6,961
(6,961)

兵庫県から管理を受託している昆陽川捷水路排水機場の施設維持管理経費

竣工年 昭和 46 年（猪名寺 1 丁目 39-1）

構造等 鉄筋コンクリート造、延べ床面積 1,179.82 m²

敷地面積 4,824.25 m²

管 理 直営管理



【款：土木費 項：河川水路費 目：水路費】（水路維持費と水路整備費を統合し、水路費に改める。）

(36) 水路維持管理事業費 146,625
 水路の維持管理経費 (147,220)
 指定水路数：646 水路(延長：約 209km)

(37) 水路整備事業費 8,250
 水路の環境改善・機能保全のため、未改良箇所及び
 経年劣化箇所の整備を行う。 (5,620)
 市内一円水路護岸改修等



【款：土木費 項：河川水路費 目：抽水場費】（抽水場維持費を改める。）

(38) 抽水場維持管理事業費 24,297
 抽水場の施設維持管理経費 (25,882)
 施設数 抽水場 7（昆陽川、大高洲、又兵衛、
 西高洲、中浜、鶴町、丸島南）
 竣工年 昭和 21 年～昭和 44 年
 管 理 直営管理



(39) 抽水場整備事業費 8,000
 老朽化した抽水場の機能保全のための改修を行う。 (9,000)
 エンジンポンプ用真空ポンプ取替及び水中ポンプの分解整備等工事

【款：土木費 項：港湾費 目：港湾費】

(40) 21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業費 2,200
 港湾管理者である兵庫県とともに、尼崎臨海地域の貴重な地域資源である
 運河、河川等の魅力を高め、発信する取組を進め、地域、地元企業との協働
 による地域づくりを通じて、臨海地域の活性化を図る。 (2,000)

(41) 兵庫県港湾協会等負担金 360
 港湾事業等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (400)

【款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費】

(42) 都市計画関係事業費 1,394
 白地図の修正・印刷など都市計画に関する事務を行う。 (9,742)

(43) 都市計画マスタープラン改定事業費 4,200
 拡充 社会経済情勢、土地利用状況の変化を踏まえ、平成 9 年度に策定した都市計
 画マスタープランの見直しを行う。 (1,000)

(44) 開発指導関係事業費 140
 良好な住環境の維持、保全を図るため、開発行為に伴う各種申請、届出の受
 理、事前協議制度の運用、開発許可等の事務を行う。 (179)

(45) 都市美形成関係事業費 591
 都市美形成条例に基づき、都市美の形成に係る調査審議、個別事業の具体的なデザインについての指導助言などを行うことにより、景観形成を図る。また、景観法の活用等を検討する。 (636)

(46) 屋外広告物関係事業費 256
 屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可や是正指導等及び屋外広告物の登録を行い、安全で良好な広告景観の形成を図る。 (165)

(47) 建築指導関係事業費 5,783
 建築確認、中間・完了検査、建築許可、違反建築物の監視・指導、建築協定など建築基準法等に基づく各種の事務を行う。 (4,566)

(48) 耐震診断推進事業費 3,717
 市内に存在する新耐震基準施行（昭和56年）以前の民間の住宅及び学校や病院等の災害時に拠点となりうる建築物の耐震診断費用の一部を助成することにより、耐震化を促進する。 (4,107)
 併せて、耐震化を促進するための啓発、知識の普及に向けた取組を実施する。

《簡易耐震診断件数の推移》

20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
344 戸 (122 棟)	271 戸 (43 棟)	149 戸 (32 棟)	103 戸 (103 棟)	86 戸 (43 棟)	90 戸 (90 棟)

(23・24 当初については、木造・戸建て換算)

(49) 吹付けアスベスト除去等助成事業補助金 2,500
 民間建築物に使用されているアスベスト除去等の処理を促進し、アスベストによる今後の被害を未然に防止するため、その費用の一部を助成する。 (2,500)

《吹付けアスベスト除去等事業件数の推移》 (単位：件)

	20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
調査	0	2	1	2	1	2
除去等	0	1	0	1	0	1

(50) 都市整備事業費会計繰出金 516,000
 立花南第二地区駐車場施設の取得に伴う都市整備公社補助金に係る繰出金 (1,016,000)

(51) 兵庫県都市計画協会等負担金 462
 都市計画等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (544)

【款：土木費 項：都市計画費 目：調査費】

(52) 都市計画関連調査事業費 958
 市内の土地及び建物用途の動向について都市計画基礎調査を実施し、都市計画を推進する。 (1,004)

(53) すまい・まちづくり促進事業費 1,800
 すまい・まちづくり計画の立案者に対する専門家派遣及びまちづくり協議会の活動への助成 (1,800)

- (54) 尼崎 21 世紀の森構想推進事業費 2,898
 尼崎 21 世紀の森構想推進の中核となる推進母体の取組を支援するなど、市民・企業等の参画と協働による森づくり・まちづくりを段階的に具体化していく。 (2,909)
- (55) 兵庫県地区計画推進協議会負担金 12
 地区計画制度に係る運用技法の研究、情報収集等により、制度の普及促進に寄与する。 (15)

【款：土木費 項：都市計画費 目：都市再開事業費】

- (56) J R 尼崎駅北地区駐車場取得事業費 150,414
 市街地再開発事業に伴い取得した駐車場について割賦支払を行う。 (153,882)

第一地区駐車場
 割賦期間 平成 5 年度～平成 25 年度
 台 数 151 台
 第二地区駐車場
 割賦期間 平成 12 年度～平成 36 年度
 台 数 92 台



(第一地区駐車場)

- (57) 市街地再開発施設維持管理事業費 151,431
 再開発施設駐車場等の施設維持管理経費 (33,109)
 再開発施設駐車場等区分所有に係る管理費・修繕積立金
 再開発施設駐車場機器リース料
 出屋敷駅屋上駐車場賃借料等
- (58) 市街地再開発事業等融資あっ旋事業費 7,600
 市街地再開発事業等の施行に伴う施行地区内の関係権利者への融資あっ旋に伴う預託(継続分のみ) (8,829)
- (59) 全国市町村再開発連絡協議会負担金 50
 市街地再開発事業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (50)

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

- (60) 公園整備事業費 462,498
 市民の健康増進や緑に触れ合う場等である公園の整備を行う。 (6,135,795)
 西武庫公園整備事業
 元浜緑地建設資金償還金
 市民プール跡地整備事業等
- (61) 臨海西部地区公園整備事業費 111,000
 兵庫東流域汚泥処理事業に伴う周辺整備事業として、魚つり公園の整備を行う。 (11,564)

- (62) 花と緑のまちづくり推進事業費 33,765
 市民ボランティア等が、企画・実践する「街なみ街かど花づくり運動」や
 「花のまちあまがさきチューリップ運動」を支援する。 (35,523)
 花苗生産圃場運営、花づくり支援



- (63) 公園維持管理事業費 901,186
 公園の維持管理経費 (927,559)
 (西武庫公園に係る維持管理経費を含む。)
 施設数 都市公園 336、子ども広場 231、魚つり公園 1
 (平成 24 年 3 月 31 日見込)

- (64) 緑化基金積立金 400
 緑の保全及び緑化事業を推進するため、市民等からの寄付金などを尼崎市緑
 化基金に積み立てる。 (400)

《基金残高の推移》 (単位：千円)

20 末残高	21 末残高	22 末残高	23 末残高 (見込)	24 積立	24 取崩	24 末残高 (見込)
597,647	598,049	600,168	600,568	400	0	600,968

- (65) 緑の普及啓発事業費 54,142
 市民の緑化意識の高揚を図る。 (54,259)
 緑の相談所の管理運営等

- (66) 緑の基本計画改定事業費 4,600
 新規 現行の緑の基本計画は、策定後 10 年以上が経過し、公園緑地を取り巻く環
 境が大きく変化しているため、社会情勢の変化や新たな課題などに対応する
 ことができる計画に見直しを行う。 (0)

- (67) 有料公園施設管理運営事業費 47,319
 有料公園施設の管理運営及び維持補修を行う。 (58,681)
 施設数 都市公園 7、魚つり公園 1
 竣工年 昭和 39 年～平成 8 年

(68)	<u>特定公園等指定管理者管理運営事業費</u>	362,448
拡充	指定管理者による特定公園等の管理運営経費	(337,435)
	対象施設 記念公園、橘公園、小田南公園、 魚つり公園軟式野球場及び 多目的広場 (平成24年度より新たに 次の2公園を追加) 西向島公園、猪名川公園	
	期間 平成24年度～平成28年度	
	管理 指定管理 (記念公園) 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団(予定) (橘公園、小田南公園、西向島公園、猪名川公園、魚つり 公園軟式野球場及び多目的広場) パークマネジメント尼崎(予定)	
		
(69)	<u>有料公園施設整備事業費</u>	89,400
	スポーツ振興・余暇活動を通じ、市民の健康で文化的な生活に寄与するた め、有料公園施設を整備する。	(11,200)
	記念公園ベイコム総合体育館 中央監視装置等改修工事	
	記念公園ベイコム陸上競技場 第1種公認の更新に伴う整備工事	
(70)	<u>尼崎緑化協会補助金</u>	9,458
	緑の保全・緑化の推進を図る。	(9,444)
	緑化基金事業補助、財団職員人件費補助	
(71)	<u>日本公園緑地協会等負担金</u>	367
	都市緑化等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。	(367)
【款：土木費 項：都市計画費 目：街路事業費】		
(72)	<u>神崎橋伊丹線等新設改良事業費</u>	49,800
	園田競馬場周辺整備事業として、兵庫県競馬組合からの負担金の交付を受 け、都市計画道路を整備する。	(49,000)
	神崎橋伊丹線 用地買収	
	園田豊中線 道路整備計画策定、物件調査等	
(73)	<u>市内一円都市計画道路整備事業費</u>	10,539
	市内一円の都市計画道路の整備及び道路予定地の管理を行う。	(36,323)
(74)	<u>尼崎宝塚線ほか1路線県施行街路事業地元負担金</u>	599,950
	県施行街路事業に対して、地元市として事業費の一部を負担する。	(477,044)
	尼崎宝塚線、園田西武庫線	

- (75) 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 1,115,980
 あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業にあわせて、長洲久々知線立体交差をはじめとする周辺道路を整備することにより、幹線道路とのネットワークを形成し、交通流の円滑化と歩行者の安全を図る。

長洲久々知線立体交差、尼崎駅前3号線、
 長洲久々知線等

施行期間 平成13年度～平成26年度
 全体事業費 約140億円
 24年度事業
 用地測量、用地買収、道路整備工事等



(長洲久々知線立体交差イメージ)

- (76) 兵庫南東部国道連絡会等負担金 45
 街路事業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (68)

【款：土木費 項：都市計画費 目：土地区画整理費】

- (77) あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業費 230,235
 独立行政法人都市再生機構立替金の償還を行う。 (234,293)

- (78) 省線以南等土地区画整理残事業費 100
 物件調査 (100)

- (79) 臨海西部土地区画整理事後評価事業費 3,200
 平成23年度末に完了する臨海西部土地区画整理事業の事後評価を行う。 (0)

- (80) 街づくり区画整理協会等負担金 57
 土地区画整理事業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (57)

【款：土木費 項：住宅費 目：住宅管理費】

- (81) 市営住宅維持管理事業費 177,890
 市営住宅の施設維持管理に係る経費 (179,988)
 金楽寺住宅借上げ料、住宅システム関係経費等

- (82) 市営住宅維持整備事業費 470,170
 市営住宅の適正な管理及び住環境の向上を図るため外壁補修等を行う。 (457,843)

- (83) 特別賃貸住宅管理事業費 3,628
 住宅供給公社から管理を受託している尼崎稲葉荘団地の施設維持管理経費 (3,693)

- (84) 訴訟関係経費 11,128
 市営住宅家賃の長期滞納者等に対して、住宅家賃の請求及び住宅の明け渡しを求めるための訴訟を行う。また、市営住宅における不正入居の実態を調査し、市営住宅の明渡し請求を行う。 (7,737)

- (85) 市営住宅指定管理者管理運営事業費 813,849
 指定管理者による市営住宅の管理運営経費 (792,353)
 施設数 10,857 戸
 竣工年 昭和 25 年～平成 23 年
 管 理 指定管理（平成 23～27 年度）
 北部指定管理者：株式会社東急コミュニティー
 南部指定管理者：日本管財株式会社



- (86) 指定管理関係経費 10,061
 市営住宅管理センターに係る経費等 (10,086)
- (87) 住宅貸付金収納事業費 5,981
 収納管理や督促、納付指導などの業務を債権回収業者へ委託する。 (3,595)
 《償還数の推移》

	20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
償還残額（千円）	570,895	521,653	463,267	432,670	403,651	378,020
償還残人数（人）	144	129	115	111	99	96

【款：土木費 項：住宅費 目：民間住宅対策費】

- (88) 子育てファミリー世帯住宅支援事業費 157,606
 子育てファミリー世帯の居住の促進や居住水準の向上を図るため、一定水準 (156,619)
 の持家を取得した子育てファミリー世帯に対し、30 万円の補助金を一括支給
 する。（同居・近居の場合は 50 万円）

- (89) 特定優良賃貸住宅供給促進事業費 32,509
 中堅所得者層に対して、民間の土地所有者等が建設する賃貸住宅を借り上 (43,860)
 げ、又は管理を受託して、良質な公的賃貸住宅を供給する。
 家賃減額補助等

《管理戸数の推移》 (単位：戸)

	20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
管理戸数	527	527	527	494	450	450

- (90) すまいづくり支援・情報提供事業費 3,050
 より快適なすまいづくりに向けて、各種セミナーの開催やマンション管理の (327)
 ネットワークづくりなどの支援を行うとともに、住宅関係者によるすまいづ
 くり支援会議を開催し、情報交換や課題解決に向けた方策の検討を行う。
 拡充 子育てファミリー層を中心とした他市からの転入や市内定住を促進するた
 め、本市の住宅政策や魅力等に関する情報について、新たなホームページを
 作成し、分かりやすく発信する。

【款：土木費 項：住宅費 目：住宅建設費】

- (91) 既設市営住宅駐車場設置事業費 47,587
 既存の市営住宅敷地に駐車している入居者から使用料を徴収するために必要な補修又は整備を行う。 (28,157)

《駐車場整備台数の推移（全体計画 23 住宅 1,627 台）》 (単位：台)

	20 決算	21 決算	22 決算	23 当初	23 決見	24 当初
整備台数	42	84	71	108	99	200
整備済台数	1,173	1,257	1,328	1,436	1,427	1,627

- (92) 市営住宅建替事業費 60,557
 旧耐震基準による中層ラーメン構造の市営住宅については耐震性に課題があり、計画的な建替を行う必要があるため、建設年度が古い市営時友、宮ノ北、西昆陽住宅において、測量等の現況調査を行うとともに、PFI事業の導入に向けた建替事業の検討を進める。 (6,600)

- (93) 市営住宅耐震診断事業費 24,000
 旧耐震基準による高層の市営住宅については耐震性に課題があり、耐震改修方針を策定する必要があるため、順次、耐震診断を行う。 (25,414)
 24 年度事業 常光寺第 2 改良、今北改良 1・2、常光寺北

- (94) 兵庫県地域住宅政策協議会負担金 50
 公営住宅整備事業等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (50)

【款：土木費 項：住宅費 目：住環境整備事業費】

- (95) 密集住宅市街地整備促進事業費 50
 密集住宅市街地整備促進事業に係る事務経費 (55)

- (96) 密集住宅市街地道路空間整備事業費 2,574
 新規 防災街区整備地区計画区域内における新築建替に伴う敷地後退部分の側溝整備及び道路舗装等により道路空間の確保を図る。 (0)

- (97) 住宅市街地整備推進協議会負担金 20
 住宅市街地整備事業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (20)

【款：土木費 項：住宅費 目：戸ノ内地区改良事業費】

戸ノ内地区において、住宅地区改良事業及び住宅市街地総合整備事業の手法により、災害に強いまちづくりを目指す。あわせて、工場・住宅の用途地域の純化と集約化を図る。

住宅地区改良事業

全体事業費 約 283 億円

第 3 地区

施行期間 昭和 56 年度～平成 25 年度

地区面積 約 3.4ha

住宅建設戸数 292 戸

第 4 地区

施行期間 平成 7 年度～平成 25 年度

地区面積 約 3.7ha

住宅建設戸数 46 戸

第 5 地区

施行期間 平成 7 年度～平成 25 年度

地区面積 約 4.5ha

住宅建設戸数 66 戸



住宅市街地総合整備事業

(密集住宅市街地整備型)

施行期間 平成 11 年度～平成 25 年度

全体事業費 約 19 億円

地区面積 約 21.3ha



(98) <u>地区整備事業費</u>	888,453
不良住宅買収除却、用地取得、道路・公園整備工事等	(943,256)
(99) <u>改良住宅建設事業費</u>	147,930
改良住宅建設工事(住宅 30 戸)	(26,955)

【款：災害復旧費 項：災害復旧費 目：公共土木施設等災害復旧費】

(1) 公共土木施設等災害復旧費

1

台風などの自然災害に伴う公共土木施設等の災害復旧を実施する。

(1)